

受注高、売上収益、売上総利益、
受注残高は過去最高

日ごろより温かいサポートをいただき、
誠にありがとうございます。

2022年度は、より複雑化・高度化する
お客様のニーズに対し、
当社が培ってきた複数の製品、技術をつなぎ合わせる
「技」を活かせる領域の拡大が、
業績に結びついたと考えています。

2023年度は、この強みを磨き、
さらなる企業価値向上を目指す所存です。

代表取締役社長 柘植 一郎

☀️ 2022年度の市況と業績について

日本経済は、新型コロナウイルス感染症と社会経済活動の両立(ウィズコロナ)が浸透する中、内需回復および日本政府による水際対策の緩和や円安の影響などによるインバウンド消費の回復もあり、一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しの動きが見られました。情報サービス産業においては、引き続き企業のIT投資意欲は高く、基幹システムを最新技術に適合させた現代的システムへの刷新や成長分野への取り組みなどを背景としたDX(デジタルトランスフォーメーション)関連投資の需要増加が見られました。

こうした中、当社グループの業績は、受注高、売上収益、売上総利益、受注残高が過去最高となりましたが、中長期的な成長を見据えた人材確保による人件費増加や前期のデータセンター売却益の剥落などにより、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比3.3%の減益となりました。

☀️ 中期経営計画の2年目の進捗状況

「Accelerate：これからの豊かさを創る」では、お客様のデジタルシフト、デジタルビジネス需要を取り込み、基幹業務向けビジネスは順調に拡大しました。また、お客様・パートナーとの共創の取り組みが進展し、様々な領域で活動が具体化しました。

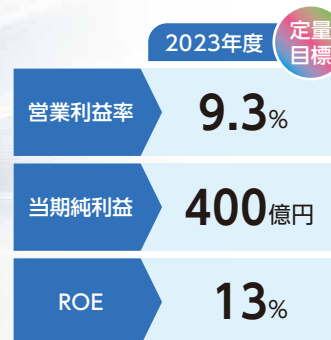
「Expand：今の豊かさを広げる」では、通信キャリア向け5G関連ビジネスは通信キャリアの投資抑制、半導体供給制約、基地局建設遅れなどの影響により鈍化が見られました。その一方で、公共・公益向けクラウドインテグレーションビジネスが堅調に拡大・伸長しました。

「Upgrade：実現可能性を高める」では、DX、デジタルイノベーションに資する高度人材の育成や、多様な人材の活躍を後押しする施策を実施しました。また、業務変革ビジョンに基づく社内DXの取り組みや、気候変動への社会要請に応じた企業活動を実行しました。

3つの基本方針と定量目標

Beyond the Horizons

～その先の未来へ～



☀️ 株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。2022年度の期末配当は期初予想通り1株当たり40円50銭とし、中間配当40円50銭とあわせた1株当たり年間配当金は81円、連結配当性向は54.7%となりました。なお、2023年度の年間配当金は1株当たり86円を予定しています。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集 GX GXビジネスと取り組み

蓄積したノウハウを活用し、GXソリューションを体系化

CTCは、1990年代から再エネ分野でのコンサルティングサービスやシステム開発を手がけ、今日では幅広い領域でGX(グリーントランスフォーメーション)ソリューションを展開しています。それらの蓄積したノウハウを、温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下GHG)排出量の算定範囲(GHGプロトコルに基づくScope1、2、3)やビジネスの特性に応じて体系化し、お客様の環境経営を支援します。

▼GXソリューションマップでの位置づけ

【経営企画部門(戦略策定)】

カーボンニュートラル対応経営

【事業・拠点部門(施策実施)】

GHG排出量削減・GX事業創出

	Scope1	Scope2	Scope3
情報開示/GHG排出量可視化 TCFD、ISSB、CDP対応 改正省エネ法対応	脱炭素燃料の技術開発 燃料転換・水素活用に係る 技術研究開発の支援	省エネ導入・活用 再エネ開発フィージビリティスタディ/ デューデリジェンス 再エネ・電力需要予測	カーボンフットプリント・ トレーサビリティ 製品単位のGHG管理 材料等のトレーサビリティ管理
GX戦略の策定 事業計画/エネルギー戦略 RE100、SBTiへの参加	生産/事業プロセス改善 最適化シミュレーション EV転換・活用支援	グリーン電力調達 再エネアグリゲーション/証書購入 コーポレートPPA支援	調達・配送・廃棄の効率化 輸送における 最適化シミュレーション
環境価値取引 カーボンオフセット カーボンプライシング対応	設備利用の効率化 エネルギー利用データプラットフォーム構築・運用 設備の予知保全ソリューション/蓄電池活用支援		材料リサイクル・ 燃料バリューチェーン 材料設計ソリューション マテリアルズ・インフォマティクス 支援プラットフォーム

GHG排出量の現状把握

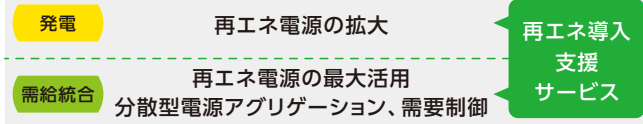
「カーボンニュートラル」実現に向けた社会変革、それがGX

近年、気象災害など気候変動に起因する地球環境への影響が深刻さを増しています。そうした重大危機への解決策の1つとしてITへの期待が高まる中、CTCはマテリアリティで「気候変動対応への貢献」を重要課題として掲げ、「カーボンニュートラル」の実現に向けた社会経済の変革であるGXに取り組んでいます。

GXビジネスの推進 1 再エネ導入支援サービス

太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギー（再エネ）電源の導入、再エネ電源の最大活用、分散型電源のアグリゲーション（統合）、需要制御などに必要なシミュレーション技術を駆使した再エネ導入支援サービスを提供しています。

▼エネルギー起点のGX



CTCが提供するサービス



🌿 お天気ポータルサイト「WEATHER EYE」

1996年に予報業務許可を受けた民間気象事業者として日本初の気象予報ポータルサイトを開設。再エネ発電事業者の支援のほか、各種産業向けの気象情報サービスや天気予報番組も提供しています。

特集 GX GXビジネスと取り組み

GXビジネスの推進 2 GXアドバイザーサービス

▼産業分野のGX

GXアドバイザーサービス

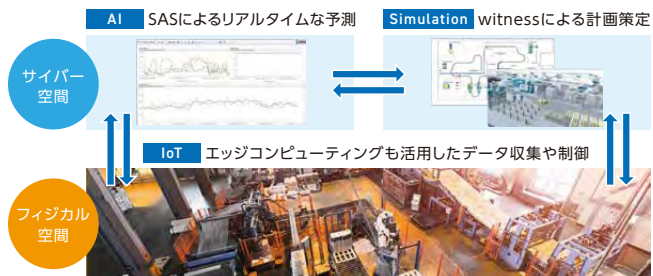
GHG排出量の可視化
GHG排出量削減やGX戦略策定支援

企業の事業活動を通じたGHG排出量の測定・可視化やGHG排出量削減だけでなく、GX戦略策定に関する支援をしています。さらに踏み込んで、生産現場やサプライチェーンにおいてもGXの観点から各種ソリューションを提供しています。

CTCが提供するソリューション

🍃 デジタルツインシミュレーション

生産現場や物流拠点における設備、人員、作業工程などのリアルなデータをサイバー空間（デジタルツイン）上に再現し、AIを用いてシナリオやパラメーターを変えながら、生産効率や作業効率の変化をシミュレーション解析することで、GHG排出量を最大限に減らせるプロセスを見つけることを可能にします。



🍃 数理最適化シミュレーション

サプライチェーン全体を考慮した拠点配置や配送計画、従業員の業務量に応じた要員配置などに、数理最適化アプローチを活用。これによりGHG排出量を削減しながら、現場に無理のない事業計画が可能になります。

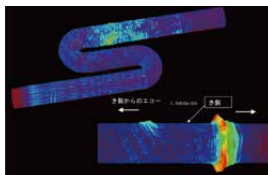
🍃 材料開発プラットフォーム

熱力学計算と機械学習を組み合わせ、環境負荷の低い素材や信頼性・安全性の高い材料の開発を効率的に支援。中堅規模の企業でも、高度な材料解析が可能となり、GHG排出量の少ない素材を製品に採用できるようになります。

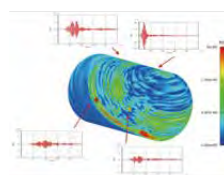
🍃 超音波・電磁ソリューション

超音波や電磁技術を活用したシミュレーション解析によって、GHG排出を伴わない水素エネルギーの利用促進に不可欠となるパイプラインや水素タンク、先進運転支援システムなどこれまで目視等での検査が難しかった製品の設計・開発をサポートします。

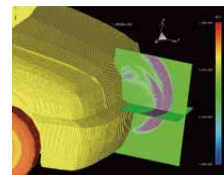
パイプラインガイド波解析



ガスタンク音波解析



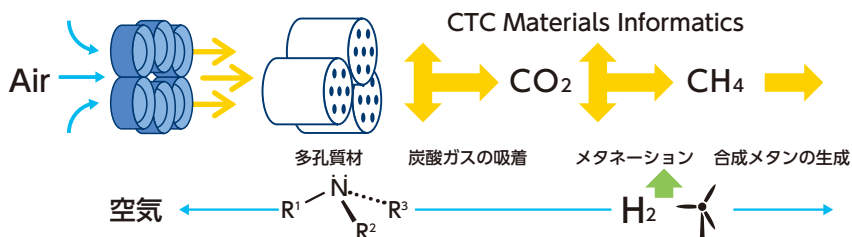
先進運転支援システム解析



「メタネーション」と材料リサイクルでCO₂排出量の削減に貢献

水素(H₂)と二酸化炭素(CO₂)から天然ガスの主成分であるメタン(CH₄)を合成する「メタネーション」は、既存設備を活用しつつも、化石燃料である天然ガスの使用量を削減し、新たなCO₂の生成を抑制することが期待できる技術として注目されています。CTCは、ITによる「メタネーション」のシミュレーションと、工場の製造過程における材料リサイクルのコンサルティングサービスを提供しています。

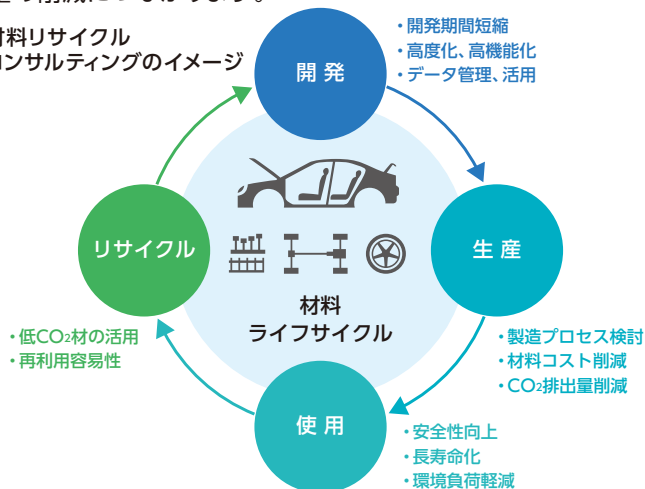
▼メタネーションのサービスイメージ



合成メタンを効率的に生成するには、CO₂をより多く回収する吸着材の開発や、生成効率を向上させる触媒設計が重要です。CTCは、CO₂の吸着性や合成メタン生成量の最大化に向けた材料組成のシミュレーションサービスを提供します。

製造過程で出た端材を再度材料として活用するにあたり、スクラップ材の成分検査から、期待する特性を持つ材料の合成方法を、材料解析の技術で算出。これにより材料使用量やCO₂排出量の削減につながります。

▼材料リサイクルコンサルティングのイメージ



排出量の削減目標を改定

「2050 CTCグループ環境宣言」を策定し、GHG排出量削減について、対象範囲をCTCグループ全体に拡大。短期目標と長期目標を定めました。

また、パリ協定と整合し科学的に根拠ある目標設定を認定する「SBT認証」の取得を目指しています。

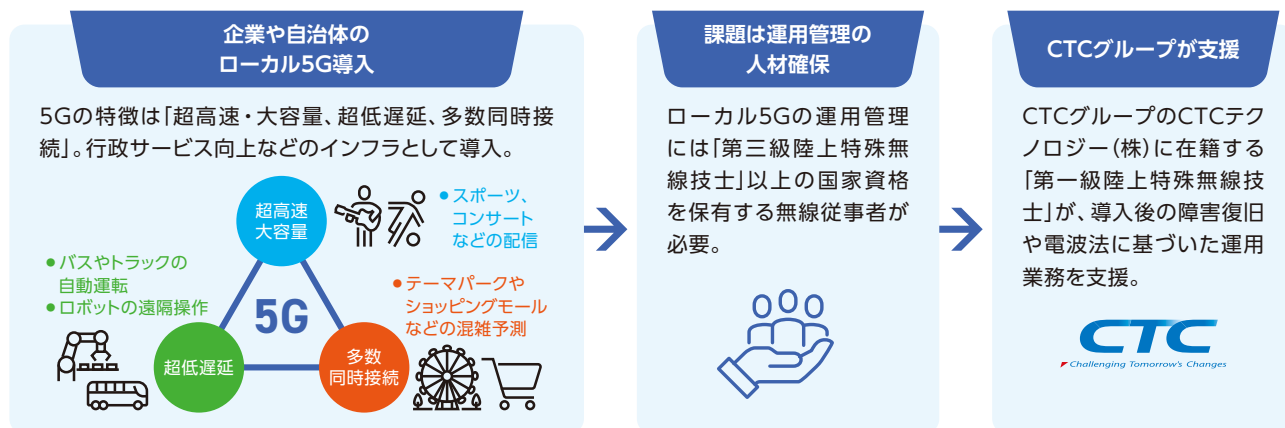
▼CTCグループのGHG排出量削減目標

2030年度	Scope 1、2	50%削減(2021年度比)
	Scope 3	22.5%削減(2021年度比)
2040年度	Scope 1、2	ネットゼロ
2050年度	Scope 3	ネットゼロ

TOPICS

// ローカル5Gシステムの保守・運用を支援

近年、企業や自治体が独自の5G通信基盤であるローカル5Gを導入するケースが増えています。そうしたお客様向けに、ローカル5Gシステムの保守・運用支援を含むマネージドサービスを開始しました。運用負荷の軽減によるお客様のローカル5Gの安定運用を実現します。



// 法人向けECサイト「ECSPice」開設

CTCグループのCTCエスピー(株)は、長年のソリューション提供で培ったノウハウをもとに、法人向けのECサイト「ECSPice(いーしーすぱいす)」を開設しました。従来は担当営業経由で提供していたオンラインコミュニケーション、セキュリティ、業務効率化・リモートワークに関するソフトウェアやクラウドサービスを中心に、パソコンや周辺機器も販売。技術サポートの相談窓口も併設し、お客様を幅広く支援します。



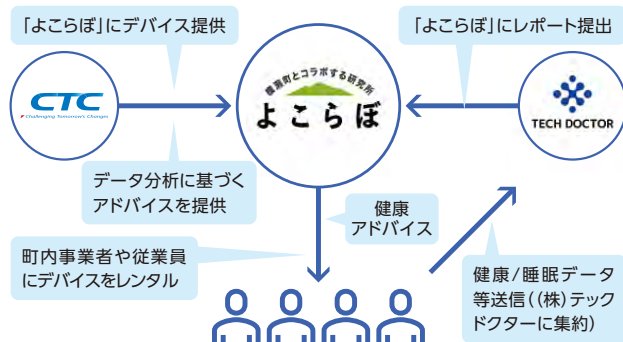
▼ ECSPiceの画面イメージ





// 腕時計型デバイスを活用した健康支援

埼玉県秩父郡横瀬町と、腕時計型のウェアラブルデバイスFitbitを用いて、健康意識の向上を目指した実証実験を実施しました。横瀬町が提供する、同町のフィールドや資産を活用して企業や個人、団体などがプロジェクトや実証実験を行う仕組み「よこらぼ」を利用。実験では、Fitbitを町内事業者やその従業員にレンタルし、運動/睡眠データ等を分析。その分析に基づくアドバイスを提供しました。計測データの分析には、医療系ベンチャー企業の(株)テックドクターの「SelfDoc.」を活用しています。



▼実証実験の概要

サービス名	よこらぼ採択No.115 ウェアラブルデバイス活用
実施期間	2023年1月4日～2023年3月31日
ジャンル	IT、実証実験
概要	ウェアラブルデバイスを町内事業者や従業員にレンタルし、健康/睡眠データ等の分析を行い、それを基に健康経営や健康に過ごすためのアドバイスを行う。

// AIと社会のより良い共存を目指し「AI倫理原則」を策定

近年、企業や社会、文化など多くの領域で、AI技術を活用した新たな課題解決の方法や知見が生み出されてきています。一方、公平性や安全性、プライバシーなどの分野において、これまで想定していなかった倫理的な課題が生じるケースもあります。

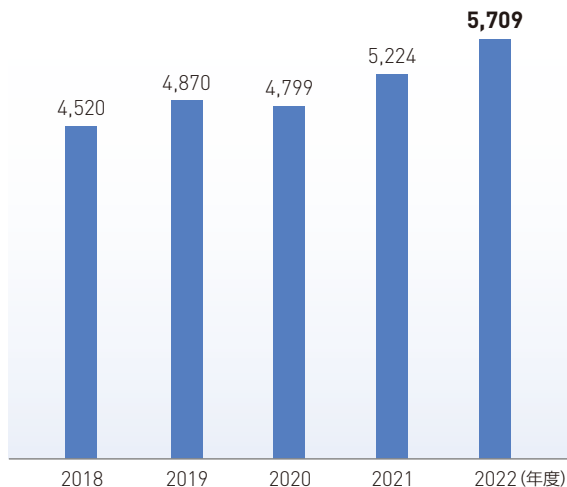
CTCは、こうした社会環境の変化を踏まえ、AIの利活用における企業姿勢を7つの原則としてまとめた「AI倫理原則」を策定しました。社員一人ひとりが、高い倫理観をもって社内外の法令・規則・社会規範に則った活動を実施し、お客様のビジネスへの貢献、企業価値の向上および持続的な社会の確立に努めていきます。

▼CTCグループのAI倫理原則

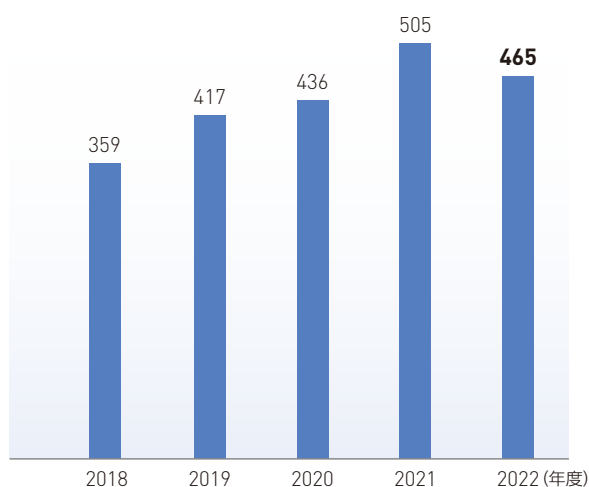
- 1 人間中心のAI
- 2 AIによる社会への貢献
- 3 公平なAIの提供
- 4 安全な信頼できるAIの提供
- 5 プライバシーへの配慮
- 6 透明性のあるAIの提供
- 7 AI人材の育成

業績ハイライト

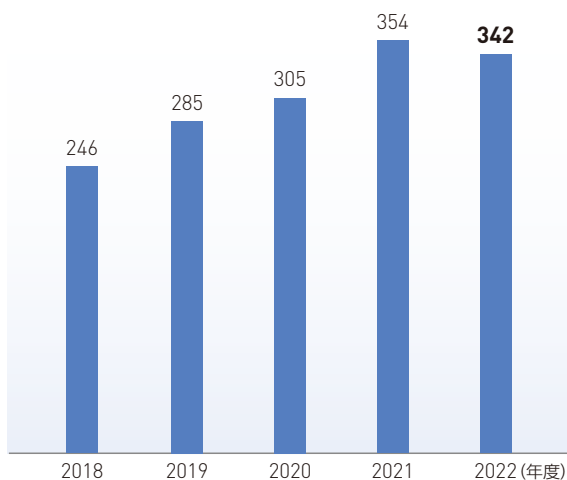
売上収益 (億円)



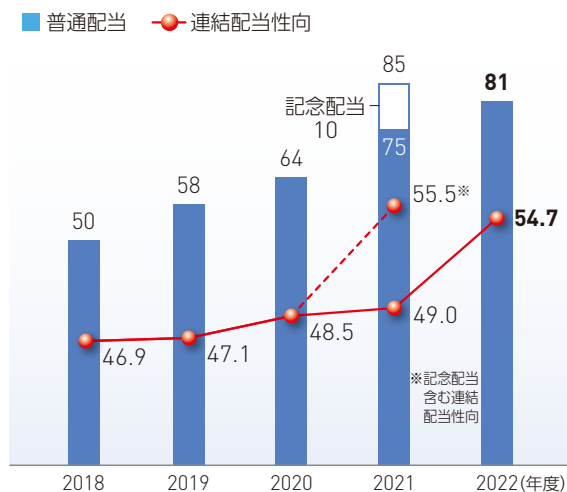
営業利益 (億円)



当社株主に帰属する当期純利益 (億円)



1株当たり配当金 (円) / 配当性向 (%)



株主インフォメーション

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様に、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しています。



CTC IR

検索

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>

個人投資家の皆様へ

- ▶ 個人投資家向け会社説明会
- ▶ 業績ハイライト
- ▶ 株主還元



IR情報については
こちら

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地：〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー
TEL 03-6403-6000 (代)

創立：1972年4月1日

設立：1979年7月11日

資本金：21,764百万円

社員数：4,784名(CTCグループ9,665名)

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会・期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催します。

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法：電子公告

公告掲載URL

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/stock/notice.html>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京証券取引所 プライム市場

銘柄コード：4739(略称 CTC)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 0120-232-711 (フリーダイヤル)

お客様に答えるCTC!

導入事例

アセットマネジメント One 様



データ活用基盤の構築やDXの内製化支援で、 価値創出や企業変革に貢献

効率的なビジネスプラットフォームを構築

資産運用会社のアセットマネジメントOne(株)様は、お客様にとって真に必要な付加価値を提供するために、データ活用による商品の高度化や生産性向上に値するシステムの導入をはじめ、組織文化の醸成につながる本格的なDXを推進しています。今回CTCは、社内システムの設計、情報の共有やデータ収集・分析のためのインフラ基盤の構築と、DX人材育成サービスの提供などでDX推進を支援しました。次のステップでは、さらに様々なチャネルからのお客様の声や、SDGs/ESGの取り組みに対応した新しいビジネスモデルを創造するデータドリブン経営につなげていきます。

voice
担当者の声

伴走型でお客様のDX推進を支援

全社DX実現のために非常に多くの関係者の方とコミュニケーションをとる必要がありました。DXテーマそれぞれの、課題の認識合わせや進むべき方向性について白熱した議論を交わしたことで、3カ月でDXロードマップを策定し、ロードマップに基づく製品の導入や開発・運用開始までを、非常に短い期間で実現できたことが印象に残っています。

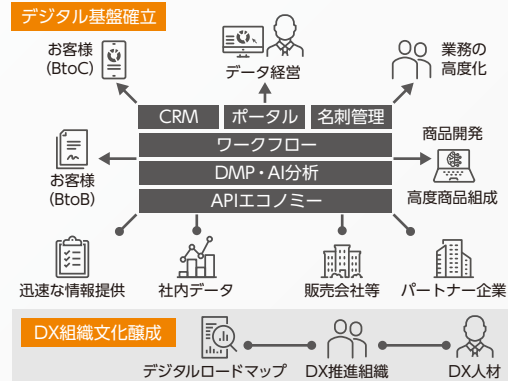
金融営業第1部
営業第2課
課長 山岸 卓人



デジタルイノベーション部
データ・アジャイル課
課長 小嶋 隆太



デジタル基盤確立とDX組織文化醸成全体図



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー TEL 03-6403-6000(代)
URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

